



令和6年度 当初予算案等の概要

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



総務企画局

1. 令和6年度総務企画局予算案

(1) 総括

区分	一般会計					
	歳入	歳出	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県 支出金	地方債	その他	
令和6年度 予算額 (A)	33億 1,331万円	263億 3,036万円	20億 9,207万円	—	12億 2,123万円	230億 1,705万円
令和5年度 予算額 (B)	28億 3,027万円	260億 5,456万円	15億 6,209万円	8億 8,800万円	3億 8,019万円	232億 2,428万円
差引増減 (A-B)	4億 8,303万円	2億 7,580万円	5億 2,999万円	▲8億 8,800万円	8億 4,105万円	▲2億 723万円

※万円未満は四捨五入しており合計が一致しない場合がある。

(2) 重要施策と予算

重要施策	令和6年度	令和5年度
1. 福岡市総合計画の推進	4,241万円	5,185万円
2. プロジェクトの推進	1億5,750万円	3億 523万円
3. 国際化の推進	3億5,529万円	3億5,298万円
4. 広域行政の推進及び水資源対策	1,989万円	1,989万円
5. DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	51億3,295万円	52億4,411万円
6. 効果的・効率的な行政運営の推進	2億3,424万円	1,485万円
7. 情報公開及び個人情報保護	907万円	407万円
8. 人事・給与制度、人材育成及び福利厚生	4億7,460万円	7億1,640万円

2. 総務企画局の重要施策と主な事業

★：新規 ☆：拡充 ◎：6ページ以降に事業概要を掲載

1 福岡市総合計画の推進

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

4,241万円

基本計画に掲げる施策について、事業の進捗状況や成果指標の達成状況等を踏まえながら進行管理を行い、基本構想に掲げる都市像の実現に向けて、施策事業の着実な推進を図るとともに、次期基本計画の策定に取り組む。

【主な事業】

・総合計画進行管理〔648万円〕

基本計画の成果指標に関する意識調査や施策評価等を実施

◎次期基本計画の策定〔3,394万円〕

次期基本計画策定に向けた総合計画審議会の開催やパブリックコメントの実施等

・Well-being及びSDGsの推進〔200万円〕

SDGsの普及・啓発に取り組むとともに、「福岡市Well-being&SDGs登録制度」のさらなる浸透を図る

2 プロジェクトの推進

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1億5,750万円

生活の質の向上と都市の成長の好循環を創り出すため、局横断的な重要課題等に対応したプロジェクトについて、全市的観点から各局事業の調整や進行管理を行うなど、各プロジェクトの推進を図る。

【主な事業】

・ユニバーサル都市・福岡の推進〔989万円〕

誰もが思いやりをもち、すべての人にやさしいまちの実現をめざし、市民や企業等への普及啓発等を実施

◎地域ポイント事業〔6,665万円〕

デジタル技術を活用した地域ポイントの付与により、市民の地域活動などを支援する仕組みを構築

◎農山漁村地域など市街化調整区域の活性化〔1,000万円〕

市街化調整区域の活性化に向けた地域主体の取組み支援及び民間事業者の誘致や未利用地の活用検討等

・産学官民連携による国際競争力強化〔3,500万円〕

産学官民が連携するプラットフォーム機能を活かし、さらなる事業化の支援を行うなど、地域の成長に資する取組みを進める

・国家戦略特区の推進〔415万円〕

国家戦略特区を活用した「グローバル創業都市・福岡」の実現に向けた取組みの推進

・スマートシティ推進事業〔243万円〕

先端技術等を活用した取組みを推進し、社会課題の解決等を促進

※他局へ事業移管

〈市民局〉

・地域交流センター検討(南区)〔561万円〕

南区における地域交流センター整備に向け、基本構想を検討

〈経済観光文化局〉

・グローバルスタートアップ推進事業〔1億3,407万円〕

海外スタートアップ拠点との連携を生かした国際ビジネスマッチングイベントの開催等により、グローバルに活躍できる創業環境づくり及びビジネス支援を実施

・mirai@関連事業〔253万円〕(スマートシティ推進事業の一部を移管)

「mirai@」を通して、企業等の持つ先端技術やアイデアを活用した実証実験などの提案を支援し、社会実装を促進

3 国際化の推進



3億5,529万円

姉妹都市をはじめとする海外諸都市との交流や、国際機関との連携等を通して、福岡市のプレゼンスを高めるとともに、日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりやグローバル人材の育成・定着を促進する。

【主な事業】

- ・ 姉妹都市交流推進事業 [2,115万円]
各姉妹都市と青少年交流の実施、経済交流の推進、相互理解の促進等

☆◎在住外国人の生活環境整備事業 [5,115万円]

転入手続時の生活ガイダンス、地域の国際交流、区役所等の多言語対応（電話通訳等）、日本語教育の推進等

- ・ グローバル人材育成・留学生支援事業 [1,455万円]
インターンシップ事業や、産学官連携による留学生の育成・地元定着の促進等
- ・ 福岡アジア文化賞事業 [3,281万円]
受賞者の選考を行うとともに、授賞式や市民フォーラム、学校訪問等を実施
- ・ 福岡よかトピア国際交流財団事業 [1億813万円]
外国人総合相談支援センターの運営、地域の日本語教育や国際交流等

4 広域行政の推進及び水資源対策



1,989万円

圏域内の17市町で構成する福岡都市圏広域行政推進協議会を中心として、暮らしやすく、安全安心で、魅力と活力ある福岡都市圏づくりを推進するとともに、WITH THE KYUSHUの理念のもと、より広域的な視点に立って、九州各地域との連携を図る。

また、福岡都市圏に共通する水問題の解決に向けて、関係自治体が一体となり、総合的な水対策を推進する。

【主な事業】

- ・ 都市圏広域行政 [306万円]
広域行政計画に基づく共同事業の推進や、国・県に対する提言活動等
- ・ 福岡都市圏広域行政事業組合運営経費 [1,421万円]
都市圏の共同事業を行う福岡都市圏広域行政事業組合に対し、その運営に係る負担金を支出
- ・ 九州各地域との連携の推進 [127万円]
九州各地域との交流連携を推進するとともに、市民サービスの向上や観光振興など様々な分野で連携事業を実施
- ・ 福岡都市圏総合水対策の推進 [63万円]
都市圏の総合的な水対策推進のための調査研究や国・県等関係機関への提言活動などを実施

5 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進



51億3,295万円

市民の利便性の向上、行政事務の効率化を図るため、「福岡市DX戦略」に基づき、行政手続きや市民サービスのデジタル化、オンライン化などDXに関する取組みを推進する。特に、データ連携基盤を活用し、ポータルサイト「ふくおかサポート」からのプッシュ型の情報提供の充実を図るなどデータの利活用を推進する。

また、社会保障・税番号制度への対応やシステム刷新など、各種情報化施策を推進する。

【主な事業】

☆◎ノンストップ行政の推進〔1億3,545万円〕

行政手続きのオンライン化やDXを前提とした業務プロセスの見直しを推進

☆◎RPA等の活用推進〔5,761万円〕

RPA(※1)やAI-OCRの拡充に取り組むとともに、ノーコードツール(※2)の活用を推進

※1 パソコン上で行う定型業務を自動的に処理するアプリケーション

※2 プログラミングの知識が無くても簡易なシステムを作成できるソフトウェア

★◎働き方DXの推進〔6,745万円〕

テレワーク環境の拡充やデジタル人材の育成強化などにより、業務効率化と生産性向上に関する取組みを一体的に推進

☆◎統計情報等の活用推進〔1億1,112万円〕

統計情報等のデータを活用した合理的根拠に基づく政策立案を推進するための環境整備

☆◎データ連携基盤〔1億6,302万円〕

ポータルサイト「ふくおかサポート」からのプッシュ型の情報提供の充実と機能改善による利便性の向上

・システム刷新〔29億6,678万円〕

システム刷新に係る税・社会保障系システムの構築等

・自治体情報システム標準化対応経費〔4億5,310万円〕

自治体情報システム標準化に係るデータ連携機能の改修等

☆◎番号制度対応経費〔6億4,909万円〕

(仮称)マイナンバーカード総合窓口の新設及びマイナンバーカード申請サポートに係る運営経費等

6 効果的・効率的な行政運営の推進



2億3,424万円

社会経済情勢や市民ニーズに的確かつ迅速に対応するために、「行政運営プラン」に基づき、これからの時代にふさわしい行政サービスの提供と効果的・効率的な行政運営に向けた取組みを推進する。

また、市民対応の充実によるぬくもりのある区役所に向けて、バックヤードの定型業務を集約・委託化する行政事務センターを設置する。

【主な事業】

☆◎効果的・効率的な行政運営の推進〔2億3,424万円〕

行政事務センターの設置など効果的・効率的な行政運営の推進

7 情報公開及び個人情報保護



907万円

情報公開については、公文書公開請求制度の適正な運用とともに、市政に関する情報の市民への迅速かつ積極的な公表・提供を図る。

また、個人情報保護については、個人情報開示請求などの制度の運用を通して、個人情報の適正な取扱いの徹底を図る。

【主な事業】

・ 情報公開制度運営経費 [187万円]

審査会の円滑な運営や、職員の意識向上に努めるとともに、公文書公開請求制度の適正な運用と情報公表・提供施策の充実を図る

・ 個人情報保護制度運営経費 [720万円]

審議会の円滑な運営や、職員の意識向上に努めるとともに、開示請求やファイル簿の公表などの制度の運用により、個人情報の適正な取扱いの徹底を図る

8 人事・給与制度、人材育成及び福利厚生



4億7,460万円

職員の意欲や能力と実績を踏まえ、適材適所及び人材育成の観点に立った人事異動を実施するとともに、公務員倫理の保持に努める。また、職員の研修実施や職場研修の支援等により、職員の能力と意欲の向上を図る。

さらには、職員の給与その他の勤務条件を整備するとともに、職員が健康で安心して働くことができるよう安全衛生を推進する。

【主な事業】

・ 人事・給与制度関連経費 [2億6,625万円]

職員の任免、人事異動、服務指導を行うとともに、人事制度及び職員の給与制度等の勤務条件に関する検討・整備等により、職員の能力と意欲の向上に取り組む

・ 人材育成経費 [3,943万円]

管理職のマネジメント支援の強化や職場の活性化、女性職員の活躍推進を図るため研修を充実するとともに、派遣研修の実施や自主研修の支援を行っていく

・ 職員の安全衛生、福利厚生経費 [1億6,892万円]

職員の安全衛生の管理に努めるとともに、福岡市職員共済組合及び福岡市職員厚生会において、各種福利厚生事業を実施していく

3. 主な新規・拡充事業等

(1) 福岡市総合計画の推進

〔 次期基本計画の策定 3,394万円 〕

■基本計画に掲げる施策について、事業の進捗状況や成果指標の達成状況等を踏まえながら進行管理を行い、基本構想に掲げる都市像の実現に向けて、施策事業の着実な推進を図るとともに、次期基本計画の策定に取り組む。

○次期基本計画の策定

次期基本計画の策定に向けて、総合計画審議会の開催やパブリックコメントなどに取り組む。

【今後の予定】

令和6年4月～11月 総合計画審議会の開催
夏頃 パブリックコメントの実施
12月 議会の議決を経て、次期基本計画を策定



(2) プロジェクトの推進

〔 地域ポイント事業 6,665万円 〕

■生活の質の向上と都市の成長の好循環を創り出すため、局横断的な重要課題等に対応したプロジェクトについて、全市的観点から各局事業の調整や進行管理を行うなど、各プロジェクトの推進を図る。

○地域ポイント事業

デジタル技術を活用した地域ポイントの付与により、市民の地域活動などを支援する仕組みの構築に向けて、モデル校区での実証を通じた課題の抽出や改善に取り組む。

〈事業イメージ〉



(3) 外国人にも暮らしやすいまちづくり

〔 在住外国人の生活環境整備事業 5,115万円 〕

■外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを推進するため、多言語での情報発信や転入手続き時の生活ガイダンス、外国人住民との交流促進のほか、日本語教育の推進を行う。

○日本語教育の推進 **拡充**

・地域と連携し、外国にルーツをもつ児童生徒を対象とする日本語教室開催

外国にルーツを持つ児童生徒に対する日本語教室を、地域と連携し新たに開催することにより、保護者を含めた外国人及び日本人が異文化に対する理解を深め、相互に信頼関係を築くなど、地域における円滑なコミュニケーションの形成を促す。



(4) DX (デジタルトランスフォーメーション) の推進

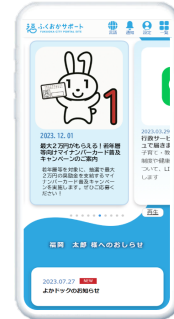
データ連携基盤	1億6,302万円
ノンストップ行政の推進	1億3,545万円
番号制度対応経費	6億4,909万円
働き方DXの推進	6,745万円
RPA等の活用推進	5,761万円
統計情報等の活用推進	1億1,112万円

■市民の利便性の向上、行政事務の効率化を図るため、「福岡市DX戦略」に基づき、行政手続きや市民サービスのデジタル化、オンライン化などDXに関する取組みを推進する。また、社会保障・税番号制度への対応やシステム刷新など、各種情報化施策を推進する。

① ポータルサイト「ふくおかサポート」のサービス充実

拡充

データ連携基盤を活用したポータルサイト「ふくおかサポート」について、子育てや教育、福祉などのプッシュ型の情報提供サービスを更に充実させるとともに、防災や税などその他の分野への拡充を図る。また、マイナンバーカードスマホ搭載（アンドロイド）に対応するなどの機能改善によりさらなる利便性の向上に取り組む。



登録はこちら↓

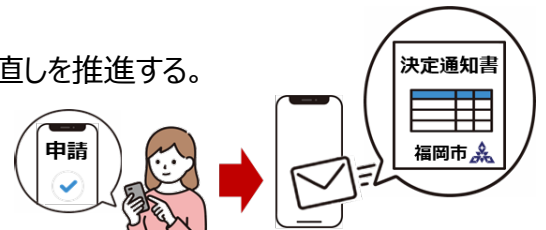


② ノンストップ行政の推進

拡充

行政手続きのオンライン化やDXを前提とした業務プロセスの見直しを推進する。

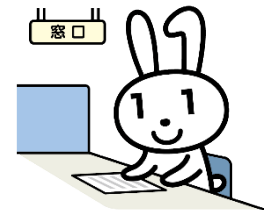
- ・ オンライン手続きの使いやすさを向上
- ・ 申請結果通知等のデジタル化を検討
- ・ 公民館等におけるリモート窓口の継続運用



③ マイナンバーカードの普及促進

拡充

引き続き、区役所及び出張所、公民館等でマイナンバーカード申請出張サポート等を実施するとともに、市民の利便性向上のため「(仮称)マイナンバーカード総合窓口」を各区役所・出張所に新設する。



④ 働き方DXの推進

新規

テレワーク環境の拡充やデジタル人材の育成強化などにより、業務効率化と生産性向上に関する取組みを一体的に推進する。

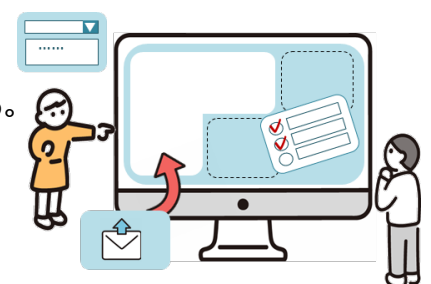
- ・ 多様な働き方を推進するためのテレワーク環境を拡充
- ・ 体系的かつ実践的なDX研修や自主学習の支援を実施



⑤ RPA等の活用推進

拡充

パソコン上で行う定型業務を自動的に処理するRPAや、プログラミングの知識が無くても簡易なシステムを作成できるノーコードツールの活用を推進する。



⑥ 統計情報等の活用推進

拡充

統計情報等のデータを活用した合理的根拠に基づく政策立案を推進するための環境整備を行う。

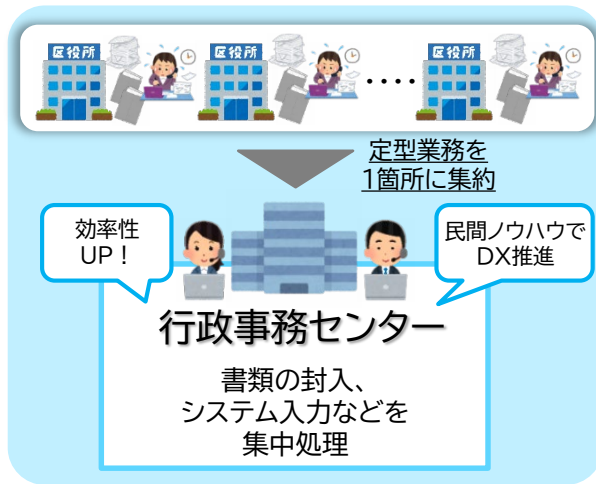
(5) 効果的・効率的な行政運営の推進

効果的・効率的な行政運営の推進
2億3,424万円

- 「行政運営プラン」に基づき、これからの時代にふさわしい行政サービスの提供と効果的・効率的な行政運営に向けた取組みを推進する。
また、ぬくもりのある区役所に向けて行政事務センターを設置する。

○行政事務センターの設置 拡充

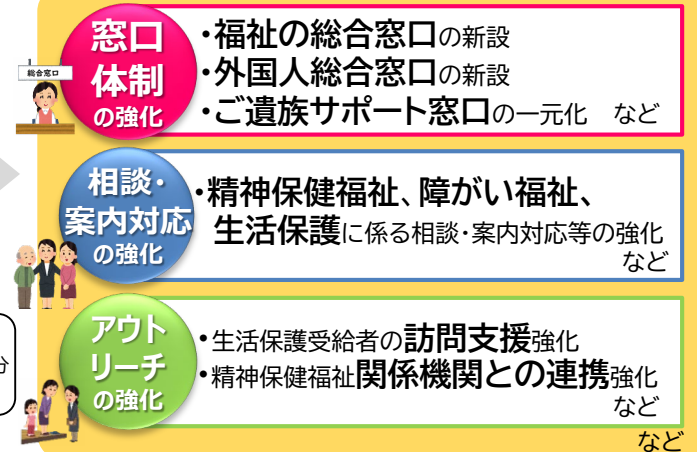
区役所の窓口体制や相談・案内対応の強化など市民サービスを充実するため、区役所で行っているバックヤードの定型業務を集約・委託化することにより職員の人的資源を生み出す。



生み出した人的資源をぬくもりの分野へ

年間約5万時間分
約29人分

市民サービスの充実～ぬくもりのある区役所



(6) その他の主な事業

農山漁村地域など市街化調整区域の活性化 1,000万円

○農山漁村地域など市街化調整区域の活性化

誰もが生き生きと働きながら、豊かな自然を満喫できる
“Work Hard, Play More Hard”
をコンセプトに、
「Fukuoka East&West Coast」による
海辺の魅力向上や農林水産業の振興、
また、定住化の促進などに地域と一体と
なって活性化に取り組む。

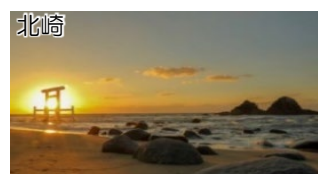
・ビジネスの創出

民間事業者による地域活性化を推進するため、事業展開が可能な未利用地の活用や、地域と事業者のマッチング等を実施

・地域主体の取組み支援

産直市やフォーラムの開催など、地域活性化につながる地域主体の様々な取組みを支援

■市街化調整区域の主な事業（関連部局の取組み）



“Work Hard, Play More Hard”

～よく働き、より遊ぶ～

4. 令和6年度総務企画局組織編成案

下線：変更部分

令和5年度 (5.4.1現在)	令和6年度 (6.4.1現在)
総務企画局 261	総務企画局 268 (+7)
理事 1	理事 1
行政部 35	行政部 36 (+1)
<ul style="list-style-type: none"> — 総務課 8 — 情報公開室 6 — 法制課 14 <ul style="list-style-type: none"> └ 課長※審理員(2) — 行政マネジメント課 4 — 公正職務推進室 2 <ul style="list-style-type: none"> 【行政マネジメント課長が兼務】 	<ul style="list-style-type: none"> — 総務課 8 — 情報公開室 <u>5</u> (▲1) — 法制課 14 <ul style="list-style-type: none"> └ 課長※審理員(2) — 行政マネジメント課 <u>6</u> (+2) — 公正職務推進室 2 <ul style="list-style-type: none"> 【行政マネジメント課長が兼務】
DX戦略部 60	DX戦略部 68 (+8)
<ul style="list-style-type: none"> — 情報システム課 28 — データ活用推進課 6 — システム刷新課 9 <ul style="list-style-type: none"> 部長※サービスデザイン 1 — DX戦略課 7 — サービスデザイン課 8 <ul style="list-style-type: none"> └ 課長※サービスデザイン 0 <ul style="list-style-type: none"> 【組織定数課長が兼務】 	<ul style="list-style-type: none"> — 情報システム課 <u>32</u> (+4) — データ活用推進課 <u>7</u> (+1) — システム刷新課 <u>13</u> (+4) <ul style="list-style-type: none"> 部長※サービスデザイン 1 — DX戦略課 7 — サービスデザイン課 <u>7</u> (▲1) <ul style="list-style-type: none"> └ 課長※サービスデザイン 0 <ul style="list-style-type: none"> 【組織定数課長が兼務】
	部長※働き方DX推進 5 (+5)
	<ul style="list-style-type: none"> 【部長※サービスデザインが兼務】 — 課長※働き方DX推進 0 <ul style="list-style-type: none"> 【行政マネジメント課長が兼務】 — 課長※働き方DX推進 <u>2</u> (+2) <ul style="list-style-type: none"> 【情報システム課長が兼務】 — 課長※働き方DX推進 <u>1</u> (+1) <ul style="list-style-type: none"> 【データ活用推進課長が兼務】 — 課長※働き方DX推進 <u>2</u> (+2) <ul style="list-style-type: none"> 【DX戦略課長が兼務】 — 課長※働き方DX推進 0 <ul style="list-style-type: none"> 【サービスデザイン課長が兼務】 — 課長※働き方DX推進 0 <ul style="list-style-type: none"> 【統計調査課長が兼務】 — 課長※働き方DX推進 0 <ul style="list-style-type: none"> 【人事課長が兼務】 — 課長※働き方DX推進 0 <ul style="list-style-type: none"> 【研修企画課長が兼務】 — 課長※働き方DX推進 0 <ul style="list-style-type: none"> 【労務課長が兼務】

令和5年度 (5.4.1現在)		令和6年度 (6.4.1現在)	
企画調整部	51	企画調整部	43 (▲8)
部長※国家戦略特区等推進	1	部長※国家戦略特区等推進	1
部長※事業調整	1	部長※事業調整	1
企画課長 ⑩	41	企画課長 ⑨	32 (▲9)
【DX戦略課長が兼務】		※経済観光文化局へ一部移管	
【課長※水資源対策が兼務】		【DX戦略課長が兼務】	
統計調査課	7	【課長※水資源対策が兼務】	
		統計調査課	8 (+1)
部長※水資源対策	3	部長※水資源対策	3
課長※水資源対策	2	課長※水資源対策	2
国際部	22	国際部	23 (+1)
国際政策課	10	国際政策課	10
国際交流課	6	国際交流課	7 (+1)
アジア連携課	5	アジア連携課	5
人事部	80	人事部	80
人事課	30	人事課	30
研修企画課	8	研修企画課	8
職員健康課	9	職員健康課	9
産業医(1)		産業医(1)	
組織定数課	7	組織定数課	7
労務課	10	労務課	10
福利厚生課	15	福利厚生課	15
東京事務所	8	東京事務所	8
次長 ②	7	次長 ②	7